

## 共鳴したソウル非核兵器地帯ワークショップと国連公開作業部会

梅林 宏道

昨年12月に採択された国連総会決議(67/56)「多国間核軍縮交渉を前進させる」<sup>注1)</sup>によって、「核兵器のない世界の達成と維持のための多国間核軍縮交渉を前進させる諸提案を開発するためのOEWG(公開作業部会)」(以下、国連OEWG)が設立された。「核兵器のない世界」への動きの停滞を克服するためにオーストリア、メキシコ、ノルウェーが提案した決議文である。国連OEWGの主要な実質協議は5月会期(14-24日)と8月会期(19-30日)に国連欧州本部(ジュネーブ)で行われ、8月30日に、秋の国連総会への報告書を採択した。核軍縮分野で起こった画期的な新しい動きである。

その最中であって、RECNAのプロジェクト「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」の第2回ワークショップが、6月20-22日、ソウル<sup>はんしん</sup>の韓信大学を中心会場として行われた。朝鮮戦争の停戦協定締結20周年を7月27日に迎える日程を意識して、ワークショップのタイトルは「北東アジアの平和と安全保障を構想する」となった。プロジェクトの主要な共同研究者であるモートン・ハルペリン博士やピーター・ヘイズ博士らが、昨年12月の長崎大学における第1回ワークショップに引き続いて、ソウル会議にも参加した。

長崎でのワークショップには都合が合わなくて参加できなかったモンゴルのエンクサイハン大使が、ソウル会議には参加することができた。大使はモンゴル政府に影響を持つNGO「ブルー・バナー」を主宰しており、ブルー・バナーのプロジェクトへの参加は、大きな意味を持つものとして期待される。

長崎会議においても、ソウル会議においても強調されたように、RECNAがこの研究プロジェクトに取り組む大きな理由は、世界的な核軍縮への積極的な貢献と北東アジアにおける緊張緩和と持続的平和システムの構築という二つの目的にとって、北東アジア非核兵器地帯の設立が、問題の本質に触れつつ、有効かつ実現可能な第一段階の事業であると考えからである。ソウルにおいては、韓国でこの考えへの共感を広げ、それを実現するためのアプローチについて、日韓の研究者と市民社会の継続した協力関係を生み出すことが目指された。実際のところ、RECNAと韓国の研究者との突っ込んだ協力という点においては、まだ端緒にすぎない。

そんなときに、8月30日に採択されたOEWG報告書<sup>注2)</sup>は、私たちに大きな勇気を与えるものとなった。核兵器のない世界の達成と維持を追求する国際的な最前線の議論が、私たちが北東アジアで追求している問題意識とまさに重なっていることが示されたのである。研究者レベルでの地域的協力を発展させようとするとき、このような世界的な議論の内容とその意義を共有してゆくことが、大きな力となるだろう。

NPT上の核兵器国(米、ロ、仏、中、英)は、今回の国連OEWGをボイコットした。しかし、核兵器国のない間に非核兵器国が勝手な議論を進めたと考えるならば、それは間違っている。核兵器国がボイコットした事実そのものが、核軍縮交渉の行き詰まりの一つの重要な側面を示しており、参加者たちはこの現実を踏まえていかに現状を打破するかに関して真剣に討議したのである。NGOも、OEWGにおいては国家代表と対等に議論に参加することができた。NGO



(発言する梅林センター長、2013年6月20日、ソウルワークショップ)

同士の間で必ずしも一致しない諸提案を提出することを通して、会議が現状打開の任務を果たすことができるように真摯な努力を重ねた。

結果として、OEWG報告書には、核軍縮に関する多国間会議に新たな次元を画すると思われる一つの内容が含まれていることを指摘しておきたい。これは今回のOEWGの大きな貢献と言うべきものである。

これまで、NPT第6条を根拠にしながら、核軍縮努力は核兵器国のみならずすべての国が負うべき責務であると強調されてきた。この強調は、ややもすると核軍縮は保有する国の問題とする傾向を戒める意味があった。今回の報告書は、これを前提としながらも、「国々には異なる役割や機能がある」(第41節)と明確な新しいメッセージを記録した。とりわけ、非核兵器国の役割について「非核兵器国はグローバルな核軍縮を促進する役割を担っている」(第42節)と指摘し、さらに日本のような「拡大核抑止の保証の下にある非核兵器国が担うべき役割」について「核兵器に付与されている地位や価値に疑義を呈する」役割があると指摘したのである(第44節)。

日本や韓国が、北東アジア非核兵器地帯の設立に向かう政策を採択することは、まさに国連OEWGが行った議論に則するものであろう。なぜならば、それは非核兵器国が核兵器に肯定的な地位や価値を付与している現政策から転換しつつ、新しい協調的安全保障に向かうことを意味するからである。「核の傘」政策と「核軍縮」政策は矛盾しないという日本政府の立場は、明示的な国際協議が発するメッセージとますます合致しなくなっている。(9月16日記)

注1 RECNA市民データベースに英文と和訳がある

注2 9月3日付の国連総会事前配布コピーの全文(英語)と主要部分の和訳をRECNA市民データベースに掲載した。

(うめばやし ひろみち、RECNAセンター長)

今年の長崎平和宣言に、「具体的」かつ「思い切った」内容であったとの感想を持った人が多かったのではないだろうか。特に目を引いたのは、今年のNPT再検討会議準備委員会で、昨年の準備委員会および国連総会同様、日本政府が核兵器の非人道性に関する共同声明に賛同しなかったことと、日印原子力協定の締結へ向けての交渉を進めていることに対し、政府の方針に反対の姿勢を明確にしたことである。また、福島第一原子力発電所の事故に関しても、率直に憂慮の念を示している。

現在国際社会において急速に支持を広げている核兵器の人的な側面をめぐる議論に関し、唯一の被爆国である日本は、現在に至るまで、まだ明確に賛同する姿勢を示していない。その理由は、近隣諸国からの核兵器の現実の脅威に対して、日米安全保障条約による「核の傘」が有効かつ必要であるという「現実論」である。今年のNPT再検討会議準備委員会に提出された声明文の中でも、「いかなる場合においても」核兵器の使用は人道の原則に反するという主張は、敵の核攻撃に対する核兵器による報復をも否定するものであり、現行の核抑止戦略とは両立しないというのが、賛同できない理由であった。しかし、それが報復であろうがなかろうが、核兵器の使用が、直接、間接に多くの市民に無差別に致命的かつ甚大な被害を与える結果につながるというのも「現実」である。それを体験した被爆地だからこそ、なぜその恐ろしい結果を直視しようとせず、核兵器の必要性ばかり強調しようとするのかという、日本政府の姿勢に対するいらだちがこの宣言文には溢れている。「人道性」というのは、政府が国家の安全保障の観点から正当化しようとしている核抑止戦略に対し、それが実行に移された際に、犠牲となる市民の立場から、その戦略の正当性ではなく、結果の深刻さに対して異議を申し立てようとする主張なのである。

日印の原子力協定交渉については、先例となるアメリカとインドとの

原子力協定交渉が参考となるに違いない。現在アメリカ国内においても、インドとの原子力協定の評価は定まっていけない。それだけでなく、協定の解釈をめぐり、インドとアメリカの間には相当の違いがあると批判されてもいる。NPTにも加盟せず、核兵器開発を進めるインドのような国に対し、仮に平和利用に限定したとしても、原子力分野での協力を進めようとするのは、果たして核兵器の廃絶へ向けて、プラスの効果をもたらすのだろうか。また、日印原子力協定が成立すれば、もし仮に、将来どこかの国が北朝鮮と同様の協定を結ぼうとした場合、現行の国連安保理による制裁措置さえ解除されれば、日本はどのような根拠でこれに反対することができるのだろうか。このような様々な問題を解消しないままでの交渉の促進に対し、疑問が呈されるのは当然であろう。経済的な利益を追求するあまり、拙速な判断でインドとの交渉を急ぐことに懸念を持つ市民も多いであろう。

被ばく者の高齢化が進み、すでに他界した方々も多い。宣言文の中で述べられているように、我々は被ばく者の方々の声を直接聞くことのできる最後の世代である。時間とともに、原爆の恐ろしさの記憶が薄れていくことは許されないが、風化が進んでいるという側面も否定はできない。人間は過去の過ちを忘れた時に、過ちを繰り返してしまう存在である。手遅れになる前に、核兵器廃絶を急がなければならない。今年の宣言文には、その焦燥感がにじみ出ていると言えるだろう。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)



(長崎大学正門前設置パネル  
「三菱長崎兵器製作所大橋工場」)

## 全学モジュール

## 「核兵器のない世界をめざして」モジュールⅡ

三根真理子

長崎大学では、2012年度から、全学共通の教養教育を「モジュール化」する試みを始めている。これに関しては本ニュースレターのVol.1-No.4(3月発行)に広瀬訓副センター長が紹介された。ここでは2013年度開講のモジュールⅡについて紹介する。

モジュールⅡは5科目(この中から3科目以上選択必修)から成り立っている。「市民運動・NGOと核兵器廃絶」(中村准教授)、「被ばく者と医療」(三根教授)、「核兵器廃絶と教育」(全教授)、「文学・芸術と核兵器」(広瀬教授)、「核軍縮の法と政治」(広瀬教授)である。前期に開講されたのは「核兵器廃絶と教育」(全教授)と「被ばく者と医療」(三根教授)の2科目である。モジュールⅠの3科目を受講した学生50名が選択した。3科目を選択するため、科目により受講者数のばらつきがあり、26名から32名となった。「核兵器廃絶と教育」の受講者は29名、「被ばく者と医療」の受講者は26名であった。

「核兵器廃絶と教育」は全教授を中心に外部からの講師3名とで構成された。広島・長崎の復興への取り組みについて広島市立大学の桐谷多恵子先生、沖縄における平和教育の実態について琉球大学の山口剛史先生、報道関係者の立場からジャーナリストの高瀬毅夫

生が講義をされた。また模擬授業を受けて学生が教材開発を行った。学生は熱心に取り組んだ。最終的に最も優秀な平和教育授業案を長崎市内の小中学校において実践した。

私が担当した「被ばく者と医療」は学内原研から2名と学外からの1名とで構成された。被爆直後の救護活動や人体影響調査について講義を聞くとともに、グループで文献調査を行い、発表会を行った。人体影響に関しては病理学的立場から

原研の中島正洋教授に、血液内科学的立場から原研の宮崎泰司教授に、放射線影響の調査に関しては(公財)放射線影響研究所の元臨床研究部長の赤星正純先生に講義をいただいた。



(三根教授の全学モジュール授業風景、2013年7月12日)



学生はモジュール I で得た基礎知識の上にさらに深く学んでいた。各グループごとに興味のあるテーマについて調べ、まとめた結果を発表した。学生のカラーがでる取り組みであった。

後期の3科目には文学・芸術のテーマがあり、どんな講義になるのか楽しみである。後期については、またこの紙面で報告する。  
(みね まりこ、RECNA教授)

## 8.10実行委員会

# 「大学生が動き出す——核の今、世界の未来」

68回目の長崎原爆忌の翌8月10日(土)、公開イベント「大学生が動き出す——核の今、世界の未来」(主催:核兵器廃絶長崎連絡協議会、共催:RECNA)が長崎大学で開催された。イベントの企画・運営を担ったのは、4月にジュネーブでのNPT再検討会議準備委員会に参加した「ナガサキ・ユース代表団」のメンバー有志を含む、長大の大学生・大学院生ら13名の若者による「8.10実行委員会」である。若者による新しい動きを感じさせるようなキックオフ・イベントにしよ

うと、約2か月の準備期間を通して、学生たちの熱い議論が重ねられた。

当日は主催側の予想を超える120人強が参加し、その過半数が県内外から参加した若者であった。以下に実行委員会メンバーによる感想を紹介する。  
(なかむら けいこ、RECNA准教授)

## 未来を変える担い手として

田平 由布子

「核兵器は、どうしてなくなるのか?」—そんな単純な問いから、大学生が動き出しました。私は、8月10日に開催されたイベント【大学生が動き出す～核の今、世界の未来～】の実行委員を務めました。被爆地で学ぶ大学生としての取り組みを周知することと、核問題は難しそうというネガティブなイメージを払拭するべく予備知識不要で学びきっかけを与えることを目的としました。

イベントでは、核兵器保有国・核の傘の下にある国・核廃絶推進国の3か国に分かれた劇と、それを踏まえて考えたことディスカッションを5人程度のグループで行いました。実行委員数名が各国の代表になり、国際会議で核兵器に対する考え方(ロジック)を議論し合う場面を劇という手法で伝えることで、わかりやすさを追求しました。ここでのポイントは、核兵器保有国のロジックも取り入れたことです。これは、核兵器保有国がなぜ保有をやめないかを知ってもらうためです。このような国の視点を盛り込んだことは、「核兵器=悪」という考えが根強い長崎においては非常に新鮮な試みと言えます。ディスカッションでは、「各国が同数の核兵器を持てば対等になる」「核兵器の恐ろしさを知る人が減っているから、偉い人が使おうとしたら国民は流されるかもしれない」など、参加者から本音の意見が飛び出しました。様々な年代の人の意見が聞けてよかったとの声を多くいただき、イベントは大変好評でした。

私は長崎市で生まれ育ち、小学校から高校まで毎年平和教育を受

けてきました。そのため、「核兵器=悪」というところで思考が止まっていた。しかし、それを一旦取り払って各国のロジックを学ぶということは私自身にとっても非常に新鮮



(8.10実行委員会と参加者, 2013年8月10日,

長崎大学良順会館)

でした。核兵器の恐ろしさを声高に訴えるとしても、感情的にはなく、論理的に主張しなければなりません。そうでないと、核兵器廃絶に向けての議論はいつまでも平行線をたどるだけであるからです。

「核兵器は、どうしてなくなるのか?」この問いは、核兵器は悪だが必要としている国もあるというジレンマのために、廃絶は困難という「常識」があることの裏返しです。しかし、常識は変わります。そして、変えることができます。常識と未来を変えるのは、私達若者なのです。そのために、自分が携わっているイベントのことや核廃絶に対する思いを周囲に発信し続け、同じ目線で熱い議論や学び合いを今後も継続してゆきたいです。  
(たびら ゆうこ、長崎大学経済学部3年)

## 編集後記

広瀬 訓

今年度第一回の市民講座で、RECNAの朝長客員教授が長期にわたる放射線の健康被害の問題に言及した時に、聴衆の中におられた被ばく者の方から、自分の子ども、そして孫が生まれる時に、やはり一瞬不安が過ぎたというコメントがあった。それを聞いて、私は山本五十六連合艦隊司令長官のエピソードを思い出した。彼は若い時に日露戦争の日本海海戦に参加し、砲弾の破片で負傷、左手の指を三本失っている。それを隠すために、いつも人前では白い手袋をしていたそうである。山本五十六は真珠湾の奇襲攻撃を命じたように、豪胆な軍人として知られているが、実は彼が結婚し、最初の子どもが生

まれた時に、思わず赤ん坊の両手の指が全部そろっているか確認しようとして、看護婦に笑われたという逸話が残っているそうである。父親が怪我で指を失っているからといって、それが子どもに遺伝するかもしれないなどという非科学的な話を、いくら戦前の軍人とはいえ、信じていたとは思えない。しかし、それでも一瞬の不安が過ぎたのであろう。それが「親」というものである。まして放射線の影響については、まだわからない部分も大きい。子どもが、孫が、生まれるという期待と喜びを、不安で塗りつぶされるのは、あまりにも悲しい。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)

# RECNAの活動

2013年6月21日～2013年9月30日

- 7月17日(水) ■第12回 RECNA研究会  
「核兵器使用による気候変動と飢餓」  
- 講師: アラン・ロボック ミラトガース大学教授
- 7月18日(木) ■福岡韓国領事館、チェ・ウンピョン領事RECNA訪問  
■公開セミナー  
「核の飢餓 核兵器がもたらす人類への脅威」  
- 講師: アラン・ロボック ミラトガース大学教授
- 7月20日(土) ■平成25年度 核兵器廃絶市民講座市民講座  
第3回「オバマ大統領の宿題」  
- 講師: 梅林センター長
- 7月24日(水) ■秋野公造参議院議員RECNA訪問
- 8月1日(木) ■核弾頭プロジェクト記者会見  
世界の核弾頭データベースの完成とポスターの作成を発表
- 8月9日(金) ■平和式典の中継(梅林センター長:NCC)  
■平和式典の中継(三根教授:NHKラジオ)  
■カナダ大使館デイヴィット・ワット参事官  
RECNA訪問
- 8月10日(土) ■公開イベント  
「大学生が今動き出す～核の今、世界の未来～」  
- 特別ゲスト: マイラ・カストロ 国際ネットワーク  
「BANg」コーディネーター
- 8月12日(月) ■スティーブン・リーパー前広島平和文化センター  
理事長他22名RECNA訪問
- 9月13日(金) ■長崎県高等学校・特別支援学校教育研究会  
地歴・公民部会長崎支部RECNA訪問
- 9月21日(土) ■第5回核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ・プレ集会  
(梅林センター長、朝長客員教授、広瀬副センター長)
- 9月28日(土) ■平成25年度 核兵器廃絶市民講座市民講座  
第4回「原爆直後の救護活動と調査」  
- 講師: 三根教授

# お知らせ

## 連続RECNA研究会「長崎原爆はいかに語り得るか」

- ・第13回「連合軍捕虜の被爆を考える」  
- 講師: 井上俊治氏(NHK文化センター講師)  
日時: 10月29日(火)16:00-18:00
  - ・第14回「浦上の原爆の語り」  
- 講師: 四條知恵氏(RECNA客員研究員)  
日時: 11月26日(火)16:00-18:00
  - ・第15回「ライフストーリー・インタビューという営為  
長崎被爆者との対話に基づいて」  
- 講師: 高山 真氏(RECNA客員研究員)  
日時: 11月27日(水)16:00-18:00
- ※場所はいずれも長崎大学RECNA1階会議室  
※参加無料  
※参加される場合は事前申込が必要です。  
電話、FAXまたはE-mailにて、お名前、電話番号をお知らせください。

## 世界平和アピール七人委員会2013年講演会「核抑止論と世界」

- 共催: 世界平和アピール七人委員会、RECNA、PCU-NC
- 講師: 土山秀夫 長崎大学元学長・RECNA顧問  
梅林宏道 RECNAセンター長  
武者小路公秀 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長
- パネル討論: 梅林宏道および七人委員会委員
- 場所: 長崎原爆資料館ホール
- 時間: 13:30-16:30
- ※事前申込不要/入場無料

## 2014年度 ナガサキ・ユース代表団募集 第2期生募集!!



2014年春、核軍縮・不拡散問題の国際会議である「2015年NPT(核不拡散条約)再検討会議第3回準備委員会」in ニューヨークへ、長崎県・長崎市・長崎大学が認定する「ナガサキ・ユース代表団」として参加する若者を募集します。  
詳しくは以下特設サイトをご覧ください。  
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/nagasaki-youth/>

第1回説明会: 2013年11月2日(土)  
第2回説明会: 2013年11月8日(土)  
※場所はいずれも長崎大学RECNA 1階会議室  
応募締切: 2013年11月22日(金)必着

## RECNA ニュースレター

長崎大学核兵器廃絶研究センター  
第2巻2号 2013年9月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター  
〒852-8521 長崎市文教町1-14  
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165  
E-mail: [recna@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:recna@ml.nagasaki-u.ac.jp)  
<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/>

印刷 インテックス

©2013 長崎大学核兵器廃絶研究センター